

平成18年度 原子力施設における事故・故障発生時の  
通報連絡訓練の実施結果について

平成18年10月23日  
茨城県生活環境部原子力安全対策課

1 訓練の目的

原子力施設において「臨界事故」、「火災事故」、「放射性物質の異常放出」が発生した場合において、迅速かつ的確な初期対応及び通報連絡の確保を図ることを目的とした。

なお、本訓練は、通報時間の短縮を図ることのみを目的としたものではなく、問題点を抽出し、改善を図ることに主眼を置いて実施した。

2 実施対象

原子力安全協定締結全19原子力事業所

3 実施期間

平成18年6月～平成18年8月

4 訓練想定

- (1) 原子力施設において臨界事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (2) 原子力施設の管理区域内で火災事故が発生し、放射線及び放射性物質の環境への放出のおそれがある。
- (3) 原子力施設から放射性物質の異常な放出があり、環境への影響のおそれがある。

5 訓練項目

- (1) 原子力事業所における初期対応訓練
  - 現場確認及び関係職員の招集
  - 事故対策本部活動
  - 臨界収束活動、消火活動、漏えい拡大防止活動
  - 放射線モニタリング
  - 広報活動
    - ・ 記者発表の準備
    - ・ 記者発表の実施
    - ・ 記者発表に係る関係機関の連絡
- (2) 原子力事業所における関係機関への通報連絡訓練
  - 第1報～第4報（電話及びFAX）の実施

## 平成18年度重点訓練事項

- (1) 初期対応の充実
- (2) 通報連絡内容の充実
- (3) 記者発表に係る手続きの確認
- (4) 昨年度指摘事項に対する改善

## 6 訓練実施

訓練日時及び発災想定施設について、原子力事業所に対し事前に通知せず、訓練当日、県の通告により抜き打ちで実施した。

## 7 実施内容

- (1) 訓練想定及び開始時間帯【資料 - 1 参照】

本文及び表中の〔 〕内の数値は昨年度の訓練における数値。以下同じ。  
また、原研及びサイクル機構の統合に伴い、昨年度と比較して、事業所数は20から19に減っている。

表1 訓練想定及び開始時間帯

	[臨界] 1事業所	[火災] 1.5事業所	[放射性物質異常放出] 3事業所
勤務時間外（平日朝）	-	3〔4〕	-
勤務時間内（平日昼）	1〔1〕	6〔6〕	3〔3〕
勤務時間外（平日夜）	-	3〔4〕	-
勤務時間外（休日）	-	3〔2〕	-

注；表中の数字は事業所数

- (2) 消防本部の出動訓練；4回〔4回〕 【資料 - 1 参照】
- (3) 東海NOAH協定への協力要請訓練；4回〔4回〕 【資料 - 2 参照】
- (4) 県原子力緊急対策班の設置・運営訓練；1回〔1回〕 【資料 - 3 参照】
- (5) 関係市町村における県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営訓練  
；関係13市町村各1回 【資料 - 3 参照】



表4 自衛消防隊等の出動時刻

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備考
10未満	6〔8〕	最短; 1〔0〕分 最長; 53〔40〕分 平均; 14〔12〕分
10～20未満	7〔5〕	
20～30未満	0〔2〕	
30～40未満	1〔-〕	
40以上	1〔-〕	

臨界及び放射性物質の異常放出想定を除く15事業所

表5 事故対策本部組織設置時刻

訓練開始からの経過時間(分)	事業所数	備考
10未満	10〔10〕	最短; 2〔2〕分 最長; 48〔38〕分 平均; 14〔12〕分
10～20未満	4〔7〕	
20～30未満	4〔1〕	
30以上	1〔2〕	

#### 事故対策本部等における活動状況

(重点事項; 事故対策本部活動の確認)

概ね、本部長を中心とした情報集約及び指揮が図られ、統制のとれた訓練が展開された。

#### [主な良好事例]

- ・ プロジェクタ、ホワイトボード等を活用し、本部員間の情報の共有化が図られていた。(全事業所)
- ・ 最新の情報処理システム等を完備し、放射線レベルや気象状況等の連続監視を行っていた。
- ・ 本部要員が、ゼッケン、腕章等を着用し担当業務の明確化を図っていた。
- ・ 構内放送が、対策本部で出来るようになっており、適宜、情報を構内放送で流すことで、情報の共有化を図っていた。
- ・ 対策本部内に大型の「事故対応フローシート」を掲げ、活動項目を適時チェックすることにより、防護活動作業の抜け防止及び円滑な進行が図られた。
- ・ 訓練終了後、本部長を中心に全体訓練統括会議等が実施され、訓練結果に係る反省点・改善策の検討がなされていた。

#### [改善を要する事例]

- ・ 対策本部長から各班への作業指示が一部なされず，各班の判断で活動していた。
- ・ 訓練のシナリオを明確にせず（火災の規模，燃えたものなど）訓練を進めたため，混乱を生じた。
- ・ 対策本部入口の名札と，実際の構成員が一致していなかった。
- ・ 各自が自分の時計で時刻を判断していたため，時系列が逆になるケースがあった。

臨界収束活動，消火活動，放出拡大防止活動

概ね，迅速な初期消火活動，適切な災害拡大防止活動を実施していた。

また，救助活動等，訓練シナリオを工夫し，きめ細かい訓練が実施された事業所も見受けられた。

#### [主な良好事例]

- ・ 現場活動に当たっては，施設の種類，想定事故等を勘案し，適切な装備（半面マスク，空気ボンベ，カバーオール等）を装着していた（全事業所）
- ・ 出動してきた所轄消防本部消防隊に対し，状況説明者が待機しており，迅速な対応が図られた。
- ・ 発災状況の時間的変化をきめ細かく模擬し，それに沿った訓練を展開した。
- ・ 消防隊が待機していたにも関わらず，火の勢いが弱かったため，放射能測定班が消火活動を実施した。（マニュアルに従い消火活動を行ったことによるもの）

放射線モニタリング

概ね，迅速に周辺環境への影響把握等がなされていた。

#### [主な良好事例]

- ・ 事故対策本部にて，放射線レベルや気象状況の連続監視データが常時把握されていた。
- ・ 放射線モニタリング車の出動が行われた。

#### (2) 広報活動訓練の実施状況【資料 - 6 参照】

(重点事項；記者発表に係る手続きの確認)

記者発表要員の派遣時刻

今年度は6事業所において実施した。

その他の事業所においては，事業所内において模擬記者発表訓練を実施した。

記者発表要員の派遣は，本部設置から概ね1時間以内に迅速な派遣が行われた。

表6 記者発表要員派遣時刻

本部設置からの経過時間(分)	事業所数	備考
20未満	1〔2〕	最短; 2〔1〕分 最長; 51〔59〕分 平均; 30〔24〕分
20~40未満	3〔3〕	
40~60未満	2〔1〕	

迅速な記者発表の実施, 県における説明要員としての役割等の観点から, 記者発表要員の派遣は可能な限り迅速に行われることが望ましい。

#### 県, プレス幹事社との連絡調整

県, 及びプレス幹事社との連絡調整は, 概ね適切に行われていたが, 一部事業所において行われなかった。

#### [改善を要する事項]

- ・ 県及びプレス幹事社との連絡調整が行われなかった。
- ・ 通報連絡担当者とプレス調整担当者の連携が不足していた。
- ・ 実施要領, 実施細目とは異なる手順により訓練を行っていた。

プレス発表の実施に当たっては, 情報の混乱を避けるため, 国及び県等の関係機関との連絡調整を的確に行う必要がある。

#### 記者発表実施体制

派遣要員については, 施設及び技術面に熟知した者や, 対外的に発言のできる要員が派遣されていた。

また, 全ての事業所が複数名派遣していた。

表7 記者発表要員の派遣人数

派遣人数(人)	事業所数
1	-〔-〕
2	2〔5〕
3	0〔0〕
4	2〔1〕
5	1〔0〕
6	1〔0〕

注; 上記6事業所以外の事業所においては, 所内で模擬記者発表を実施

実際の記者発表においては, 迅速かつ的確な情報を提供する観点から, 発表者(施設に熟知)のほか, 記録, 調整担当者等, 少なくとも2~3名程度の要員が望まれる。

### 発表内容等

発生日時・場所，事象の概要，環境への影響等，主要な項目について記載がなされており，概ね適切な内容であった。

なお，一部の事業所においては，正確な情報を提供する上で，記載内容や添付資料等のさらなる充実が求められる。

プレス発表資料には，出来るだけ最新情報を盛り込むことが望ましい。

関係機関への通報連絡に比べ，プレス発表資料は，基礎的資料を省略することなく，より平易に，かつ簡潔，明瞭に記載がなされることが求められる。

表 8 プレス発表資料の添付資料

添付資料の内容	事業所数
事業所の位置図	12〔14〕
敷地内建屋配置図	19〔15〕
発災施設の平面図	18〔13〕
放射線測定位置図	9〔8〕
その他（現場写真等）	2〔7〕

### (3) 通報連絡訓練の実施状況【資料 - 5，7 参照】

(重点事項；迅速かつ確実な通報連絡体制の確保，通報連絡内容の充実)

#### 通報連絡全般

第1報から第4報に至る全ての連絡（電話及びFAX）が全ての機関に対して行われたのは，14〔17〕事業所であり，昨年より減少した。

表 9 第1報から第4報に至る全ての連絡（電話及びFAX）が全ての機関に行われた事業所数

電話	14〔17〕事業所
FAX	19〔20〕事業所

通報連絡用FAXについては，平成13年度以降，全事業所において，一斉同報FAX（Fネット）が整備され，運用されている。

#### [改善を要する事項]

- ・ 送信先の電話番号の変更を把握していなかったため，連絡ができなかった。

### 第1報開始時刻

関係機関への第1報（電話）開始までに要した時間は、勤務時間内における訓練の場合、所轄消防本部に対しての119番通報が平均約10〔14〕分、通常第1報が平均約22〔28〕分であり、昨年より改善した。

（表10及び表11-1参照）

また、勤務時間外における訓練の場合は、所轄消防本部に対しての119番通報が平均12〔14〕分、県及び関係市町村に対しては平均32分〔24〕分であり、昨年よりやや時間を要した。

（表10及び表11-2参照）

原子力災害対策特別措置法に基づく特定事象（臨界事故）については、原子力防災管理者が事象発見の通報を受けた後、関係機関への通報連絡（FAX）を開始するまでに要した時間は8〔11〕分であり、国の原子力防災基本計画原子力災害対策編に定める通報の目安（15分以内）の範囲内であった。

#### [改善を要する事項]

- ・ 所轄消防署への通報に時間を要した。また、消防への通報を行わなかった。

表10 所轄消防署への第1報（119）時刻（電話）

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数		備考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
5未満	1〔-〕	2〔2〕	最短 3〔5〕分	最短 1〔4〕分
5～10未満	3〔2〕	3〔3〕	最長 19〔19〕分	最長 33〔49〕分
10～20未満	5〔4〕	2〔4〕	平均 10〔14〕分	平均 12〔14〕分
20～30未満	-〔-〕	1〔-〕	注)事業所の通報漏れ ; 1事業所〔昨年度は漏れ無し〕	
30以上	-〔-〕	1〔1〕		

表11-1 勤務時間内に実施した訓練における関係機関（国，県，関係市町村，警察本部等）への第1報開始時刻（電話）

訓練開始からの経過時間（分）	事業所数			備考
	臨界想定	火災想定	放射性物質異常放出想定	
10未満	-〔-〕	-〔-〕	-〔-〕	臨界想定； 8〔11〕分 火災想定； 最短； 14〔16〕分 最長； 34〔36〕分 平均； 22〔28〕分 異常放出想定； 23分，26分，27分
10～20未満	1〔1〕	2〔1〕	-〔-〕	
20～30未満	-〔-〕	3〔2〕	3〔2〕	
30以上	-〔-〕	1〔3〕	-〔1〕	

原子力防災管理者が事象の通報を受けた時刻から第1報のFAXを送信するまでに要した時間

表 1 1 - 2 勤務時間外に実施した訓練における関係機関（国，県，  
関係市町村，警察本部等）への第 1 報開始時刻（電話）

本部設置からの 経過時間（分）	事業所数	備 考 （全て火災想定）
10 未満	- [ - ]	最短；15 [ 11 ] 分 最長；47 [ 38 ] 分 平均；32 [ 24 ] 分
10 ~ 20 未満	1 [ 2 ]	
20 ~ 30 未満	3 [ 6 ]	
30 以上	5 [ 2 ]	

#### 通報連絡（電話）に係る所要時間

第 1 報に係る通報連絡開始後，関係機関への連絡が全て完了するまでに概  
ね 10 分～20 分程度を要した。

勤務時間内に実施した訓練において要した時間は，平均 14 [ 15 ] 分，  
勤務時間外においては 19 [ 16 ] 分であり，昨年とほぼ同様の結果だった。  
（表 1 2 参照）

表 1 2 関係機関への第 1 報（電話）に係る所要時間（通報終了時刻 - 開始時刻）

所要時間（分）	事業所数		備 考	
	勤務時間内	勤務時間外	勤務時間内	勤務時間外
10 未満	- [ - ]	- [ - ]	最短 8 [ 6 ] 分	最短 6 [ 8 ] 分
10 ~ 20 未満	1 [ 1 ]	2 [ 1 ]	最長 30 [ 45 ] 分	最長 48 [ 27 ] 分
20 ~ 30 未満	- [ - ]	3 [ 2 ]	平均 14 [ 15 ] 分	平均 19 [ 16 ] 分
30 以上	- [ - ]	1 [ 3 ]		

通報連絡（電話）に係る所要時間は，関係機関における受信時刻の差を意味し，第 1 報に  
係る通報連絡に時間を要する程，当該関係機関における初動対応の遅れにつながることから，  
可能な限り短縮を図る必要がある。

#### 通報連絡内容に係る状況

概ね F A X による送付文に必要な情報を記載し，電話にて内容説明がなされ  
ていたが，一部改善が必要な事業所が見受けられた。

##### [改善を要する事例]

- ・ F A X に，写真を添付した事例が見られたが，不鮮明であった。
- ・ 休日における県への連絡先が誤っていた。
- ・ F A X 送信文の手書き文字が，読みづらかった。
- ・ 携帯電話を使用しての連絡で，音声途切れることがあった。
- ・ 県に対する電話連絡において，ホットラインを使用していない事業所が見  
受けられた。

表 1 3 F A Xによる送付文における添付資料及びその連絡時期

所要時間（分）	事業所数			
	第 1 報	第 2 報	第 3 報以降	なし
事業所の位置図	1 2 [ 1 6 ]	1 [ 1 ]	1 [ - ]	5 [ 3 ]
敷地内建屋配置図	1 7 [ 1 8 ]	2 [ 1 ]	- [ - ]	- [ 1 ]
発災施設の平面図	9 [ 8 ]	7 [ 8 ]	3 [ 2 ]	0 [ 2 ]
放射線測定位置図	- [ 2 ]	1 5 [ 1 2 ]	1 [ 3 ]	3 [ 3 ]

敷地内建屋配置図，発災施設の平面図等は，通報の受け手側が事故状況を正確に把握する上で有効であり，可能な限り早い段階で送付されるべきである。また，事業所の位置図も大前提として重要な情報であることから，可能な限り添付すべきである。

## 9 まとめ

### ( 1 ) 初期対応訓練の実施状況

現場確認及び関係職員の招集等が迅速に行われるとともに，事故対策本部においては，本部長を中心とした指揮統制，情報共有が図られ，全体として概ね良好な結果だった。

勤務時間外の訓練においては，一部の事業所において，初動体制に遅れが見受けられることから，改善が望まれる。

### ( 2 ) 広報活動訓練の実施状況

記者発表に係る手続きについては，概ね適切に行われていたが，一部事業所では適切に行われなかった。

発表内容等については，適切な情報提供の観点から，発表資料の内容及び補足資料においてさらなる改善が望まれる。

### ( 3 ) 通報連絡訓練の実施状況

全体としては，概ね適切な通報連絡が実施された。

通報連絡内容では，受信者側の立場に立ち，F A Xによる送付文の記載内容やその説明において改善が望まれる。

### ( 4 ) 事業所に対する指摘事項

特になし

### ( 5 ) その他

県等の指摘事項の他に，各事業所においては，より一層の迅速かつ適切な初期対応及び通報連絡の確保を図るため，独自に問題点の抽出を行い改善を図っている。

## 10 今後の予定

今回の指摘事項の重点的確認，及びこれまでの良好事例を生かす等，事故・故障発生時における初期対応，通報連絡体制等を更に充実させるため，今後とも継続して本訓練を実施していくこととする。

また，通報連絡の受け手側の受信体制についても重要であることから，今後も，県及び関係市町村における通報連絡の受信体制を訓練で確認していくこととする。

## 平成18年度 通報連絡訓練実施内容一覧

	事業所名	地区	実施日時	時間帯	発災施設(設備)名	発災事象	通報先件数	消防本部の出動	プレス要員 県庁派遣	NOAHへの 通報
1	ニュークリア・ デベロップメント(株)	東海	18.06.09(金) 14:58~17:15	平日昼	燃料ホットラボ施設 F棟(排気筒)	放出	15			
2	日揮(株) 技術研究所	大洗	18.06.14(水) 08:00~10:05	平日朝	第2研究棟 化学分析室2	火災	12			
3	第一化学薬品(株) 薬物動態研究所	東海	18.06.16(金) 07:52~09:16	平日朝	第3実験棟1階 313号室	火災	15			
4	(独)日本原子力研究開発機構東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	東海	18.06.19(月) 09:35~11:32	平日昼	再処理センター 分離精製工場1階 分離第一セル	臨界	23			
5	(独)放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター - 那珂湊支所	ひたちなか	18.06.20(火) 17:55~19:56	平日夜	第1研究棟 測定室	火災	13	ひたちなか市		
6	日本核燃料開発(株)	大洗	18.06.26(月) 18:33~20:25	平日夜	ウラン燃料研究棟 物性測定室	火災	12	大洗町		
7	日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所	東海	18.06.27(火) 14:58~17:15	平日昼	固体廃棄物貯蔵庫(レーザー)	火災	17			
8	日本照射サーブिस(株) 東海センター	東海	18.06.29(木) 13:59~16:00	平日昼	ガンマ線照射施設 照射室	火災	14			
9	原子燃料工業(株) 東海事業所	東海	18.07.01(土) 10:00~12:00	休日昼	廃棄物処理棟2階 炉室	火災	17			
10	(株)ジェー・シー・オー 東海事業所	東海	18.07.03(月) 07:55~10:20	平日朝	第3固体廃棄物保管棟	火災	15			
11	(独)日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	那珂	18.07.04(火) 13:57~16:18	平日昼	J T - 60実験棟1階 本体室	火災	16	那珂市		
12	(財)核物質管理センター 東海保障措置センター	東海	18.07.6(木) 12:00~13:19	平日昼	新分析棟 プルトニウム化学分析室	火災	15			
13	(独)日本原子力研究開発機構東海研究開発センター 原子力科学研究所	東海	18.07.14(金) 13:58~16:22	平日昼	J R R - 4 排気塔	放出	16			
14	(独)日本原子力研究開発センター 大洗研究開発センター	大洗・銚田	18.07.25(火) 09:00~12:00	平日昼	照射燃料集合体試験施設 F M F (排気筒)	放出	20			
15	住友金属鉱山(株) エネルギー・環境事業部技術センター	東海	18.07.29(土) 09:59~12:40	休日昼	第1試験棟2階 試験室	火災	15			
16	東北大学金属材料研究所 附属量子エネルギー材料科学国際研究センター	大洗	18.08.01(火) 10:00~11:20	平日昼	研究棟 第一化学実験室	火災	13			
17	三菱マテリアル(株) エネルギー事業センター-那珂エネルギー開発研究所	那珂	18.08.05(土) 10:00~12:20	休日昼	開発試験第 棟 R I 実験室(2)	火災	14			
18	三菱原子燃料(株)	東海・那珂	18.08.08(火) 17:58~20:08	平日夜	加工棟 ペレット加工室	火災	16			
19	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	東海	18.08.10(木) 14:54~16:55	平日昼	原子炉棟 実験準備室	火災	15	東海村		

原子力事業所安全協力協定（東海ノア協定）事務局の訓練内容

第1回

- 1 実施日時：平成18年06月09日（金） 14:58～17:15
- 2 発災事業所：ニュークリア・デベロップメント株式会社
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく緊急事態協力活動本部員までを対象とした通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：発災事業所を除く協定加盟18事業所の通報連絡関係者等及び緊急事態協力活動本部員

第2回

- 1 実施日時：平成18年06月26日（月） 18:33～20:25
- 2 発災事業所：日本核燃料開発株式会社
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく安全協力委員会委員長・副委員長及び緊急事態協力活動本部本部長・副本部長を対象とした通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：安全協力委員会委員長・副委員長及び緊急事態協力活動本部本部長・副本部長

第3回

- 1 実施日時：平成18年08月01日（火） 10:00～11:20
- 2 発災事業所：東北大学金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく事務局員を対象とした通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：原子力事業所安全協力協定事務局内

第4回

- 1 実施日時：平成18年08月10日（木） 14:54～16:55
- 2 発災事業所：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻
- 3 訓練内容：原子力事業所安全協力協定に基づく事務局員を対象とした通報連絡訓練を実施
- 4 通報の範囲：原子力事業所安全協力協定事務局内

## 県原子力緊急対策班相当組織の設置・運営等に係る訓練

県・市町村	組織名等	参加者及び人数	訓練内容	実施日
茨城県	原子力緊急対策班	・ 構成員：広報公聴課職員等 ・ 事務局：危機管理室長 計15名	原子力緊急対策班構成員招集設置訓練 業務研修	平成18年7月25日
東海村	原子力対策課	原子力対策課長 他 計5名	初動等対応訓練	平成18年7月14日
大洗町	災害対策連絡会議	生活環境課長 他 計9名	情報伝達訓練	平成18年7月14日
鉾田市	原子力緊急対策班	班長；総務部長 班員；総務課員等 計7名	情報伝達訓練	平成18年7月25日
那珂市	災害警戒本部	本部長；助役 計10名	情報伝達訓練	平成18年7月14日
ひたちなか市	原子力問題連絡会議	構成員；助役等 6名 事務局；防災交通課長等 4名 計10名	原子力問題連絡会議構成員招集訓練	平成18年7月14日
日立市	原子力災害情報連絡会議	総務部長 他 計26名	原子力災害情報連絡会議構成員招集訓練	平成18年7月14日
常陸太田市	原子力災害対策連絡会議	会長；助役 計16名	情報伝達訓練	平成18年7月14日
水戸市	原子力緊急対策班	班長；交通防災課長 計11名	災害対策連絡会議設置訓練	平成18年7月14日
茨城町	災害警戒本部	民生部員 計23名	情報伝達訓練	平成18年7月25日
城里町	災害対策警戒本部	総務課 計10名	災害対策警戒本部設置訓練	平成18年7月14日
常陸大宮市	市民課	市民課員 計10名	情報伝達訓練	平成18年8月10日
笠間市	災害対策本部	総務部長 他 計11名	情報伝達訓練	平成18年7月25日
小美玉市	環境班	市民生活部長 他 計13名	環境班構成員招集訓練	平成18年7月25日

## 平成18年度 通報連絡訓練の実施結果一覧表

(訓練開始時刻以外の時刻は、訓練開始時刻からの経過時間(分間)を示す。)

	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	事故現場確認時刻	関係職員への通報開始時刻	関係職員集合時刻		発生施設職員集合時刻	自衛消防隊等出動時刻	消火・収束活動開始時刻	事業所本部設置時刻	現場指揮所設置時刻	NOAHへの協力要請時刻	招集人員(名)	参集人員(名)	備考
								開始	完了									
1	NDC	06.09(金)	放出	15	14:58	15	5	5	27	5	-	14	5	5	33	100	80	
2	日揮	06.14(水)	火災	12	08:00	18	5	15	60	15	15	15	25	設置せず	-	9	7	
3	第一化学	06.16(金)	火災	15	07:52	4	4	4	11	4	9	11	4	設置せず	-	106	54	
4	サイクル研	06.19(月)	臨界	23	09:35	8	2	2	10	0	-	17	5	1	-	122	74	
5	放医研	06.20(火)	火災	13	17:55	1	4	15	50	30	1	1	7	設置せず	-	10	8	
6	日本核燃料	06.26(月)	火災	12	18:29	4	4	4	46	4	4	6	5	設置せず	21	86	39	
7	原電東二	06.27(火)	火災	17	14:58	7	2	2	7	2	7	10	27	設置せず	-	100	100	
8	日本照射	06.29(木)	火災	14	13:59	7	1	1	32	32	16	31	7	設置せず	-	38	38	
9	原燃工	07.01(土)	火災	17	10:00	2	0	2	56	2	30	5	2	設置せず	-	157	50	
10	JCO	07.03(月)	火災	15	07:55	7	11	15	15	15	11	24	15	17	-	36	36	
11	機構那珂	07.04(火)	火災	16	13:57	8	9	10	23	10	11	8	15	13	-	225	185	
12	核管センター	07.06(木)	火災	15	12:00	2	5	2	5	2	15	15	6	6	-	46	46	
13	原科研	07.14(金)	放出	16	13:58	1	8	6	18	1	-	-	6	6	-	215	154	
14	機構大洗	07.25(火)	放出	20	09:00	15	18	20	45	20	-	28	20	20	-	251	221	
15	住友金属	07.29(土)	火災	15	09:59	13	13	18	116	18	53	13	48	設置せず	-	25	17	
16	東北大学	08.01(火)	火災	13	10:00	5	0	0	2	0	5	8	5	設置せず	10	23	21	
17	三菱マテリアル	08.05(土)	火災	14	10:00	25	0	0	114	20	16	48	25	設置せず	-	56	24	
18	三菱原燃	08.08(火)	火災	16	17:58	23	6	2	72	9	9	38	17	設置せず	-	109	65	
19	東京大学	08.10(木)	火災	15	14:54	10	12	0	26	6	12	21	16	設置せず	39	46	33	
平均							6	6	39	10	14	17	14	10	24			

(事故現場確認時刻の平均) : 臨界 1事業所 8分(臨界警報吹鳴確認) 放出 3事業所 10分 火災 15事業所 9分

## 平成18年度 通報連絡訓練における連絡FAXの添付資料の内容

	事業所名	発災事象	事業所位置図 (所在案内)	敷地内建家 配置図 (発災施設図示)	発災施設 平面図等 (発災箇所図示)	放射線測 定位置図 (測定値含む)	プレス文への 図の添付状況	その他の図等
1	NDC	放出						
2	日揮	火災					・ ・ ・ ・	
3	第一化学	火災						
4	サイクル研	臨界	無		有			主排気筒排気モニタトレンドグラフ ガンマ線エリアモニタトレンドグラフ
5	放医研	火災	無					
6	日本核燃料	火災	有					
7	原電東二	火災						
8	日本照射	火災				有	・ ・ ・ ・	
9	原燃工	火災					・ ・ ・ ・	
10	JCO	火災			有			
11	機構那珂	火災				無		現場写真
12	核管センタ-	火災	無			無	・ ・	
13	原科研	放出						
14	機構大洗	放出	無		有			排気筒モニタトレンドグラフ 管理区域排気系統図
15	住友金属	火災						
16	東北大学	火災	無					
17	三菱マテリアル	火災						
18	三菱原燃	火災						
19	東京大学	火災				無		現場写真

凡例 : 第1報に添付されていた。 : 第2報に添付されていた。 有: 第3、4報に添付されていた。 無: 添付されていなかった。

（ダッシュ）記号のあるものは、記者発表の際には資料添付されていたが、関係機関へのFAXの際に漏れたもの。

平成18年度 通報連絡訓練における記者発表の実施結果一覧表

	事業所名	実施日	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	記者発表の場所		記者発表時刻の調整		発表時刻の連絡	派遣要員の人数(名)	事業所本部設置時刻	派遣要員の事業所出発(想定)時刻	本部設置から派遣要員の事業所出発(想定)時刻	派遣した旨の県(現地県職員)への連絡時刻	派遣要員の県への到着時刻	記者発表開始時刻	備考
						県庁	現地	県	幹事社									
1	NDC	06.09(金)	放出	15	14:58			62	62	66	2	5	23	18	31		92	
2	日揮	06.14(水)	火災	12	08:00			未実施	未実施	未実施	3	25	60	35	60		100	
3	第一化学	06.16(金)	火災	15	07:52			37	44	47	2	4	20	16	25		68	
4	サイクル研	06.19(月)	臨界	23	09:35			50	56	50	4	5	37	32	37	80	95	
5	放医研	06.20(火)	火災	13	17:55			86	86	86	1	7	65	58	65		110	
6	日本核燃料	06.26(月)	火災	12	18:29			52	52	63	2	5	66	61	63		91	
7	原電東二	06.27(火)	火災	17	14:58			79	102	107	2	27	29	2	29	79	112	
8	日本照射	06.29(木)	火災	14	13:59			41	41	41	2	7	41	34	41		91	
9	原燃工	07.01(土)	火災	17	10:00			未実施	60	60	1	2	33	31	30		77	
10	JCO	07.03(月)	火災	15	07:55			60	60	68	2	15	45	30	68		105	
11	機構那珂	07.04(火)	火災	16	13:57			47	47	47	4	15	66	51	68	108	128	
12	核管センタ-	07.06(木)	火災	15	12:00			未実施	未実施	未実施	2	6	46	40	-		90	
13	原科研	07.14(金)	放出	16	13:58			42	42	47	5	6	47	41	47	77	107	
14	機構大洗	07.25(火)	放出	20	09:00			67	72	110	6	20	48	28	67	125	127	
15	住友金属	07.29(土)	火災	15	09:59			101	101	106	1	48	92	44	92		141	
16	東北大学	08.01(火)	火災	13	10:00			80	80	80	3	5	30	25	30		65	
17	三菱マテリアル	08.05(土)	火災	14	10:00			100	100	100	2	25	49	24	49	80	105	
18	三菱原燃	08.08(火)	火災	16	17:58			32	32	52	3	17	-	-	-		106	
19	東京大学	08.10(木)	火災	15	14:54			76	76	96	3	16	-	-	-		106	
平均						6	13	63.3	65.5	72.1	2.6	13.7	46.9	33.5	50.1	91.5	100.8	

平成18年度 通報連絡訓練における受信者からの報告による通報受信状況一覧表

No.	事業所名	時間帯	発災事象	通報先件数	訓練開始(通告)時刻	所轄消防への第1報時刻	第1報			第2報			第3報			第4報			備考												
							電話			FAX			電話			FAX				電話			FAX								
							最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)		最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)	最速受信(分)	受信時間(分)	未着率(%)												
1	NDC	06.09(金)	放出	15	14:58	実施せず	26	9	0	20	12	0	47	10	0	40	7	0	62	7	0	56	11	0	96	11	0	88	14	0	
2	日揮	06.14(水)	火災	12	08:00	5	43	6	0	38	15	0	52	12	0	56	4	0	63	9	0	59	7	0	75	10	0	73	8	0	
3	第一化学	06.16(金)	火災	15	07:52	7	24	9	0	15	12	0	36	6	0	23	8	0	47	4	0	42	7	0	58	6	0	52	10	0	
4	サイクル研	06.19(月)	臨界	23	09:35	7	19	10	0	8	18	0	36	11	7.1	25	21	0	55	12	7.1	46	8	0	95	14	7.1	87	15	0	
5	放医研	06.20(火)	火災	13	17:55	4	37	14	9.1	30	25	0	66	11	0	59	9	0	83	9	0	80	7	0	94	7	0	93	7	0	
6	日本核燃料	06.26(月)	火災	12	18:29	1	34	28	0	22	17	0	44	26	0	39	11	0	57	17	0	50	16	0	71	7	0	64	8	0	
7	原電東二	06.27(火)	火災	17	14:58	9	22	10	0	20	11	0	48	10	0	48	11	0	85	9	0	80	11	0	93	17	0	101	11	0	
8	日本照射	06.29(木)	火災	14	13:59	11	21	12	7.7	10	21	0	40	8	8.3	30	18	0	57	11	8.3	48	31	0	78	8	8.3	66	22	0	
9	原燃工	07.01(土)	火災	17	10:00	15	15	28	0	10	7	0	51	36	0	39	9	0	85	15	0	68	8	0	101	10	0	92	8	0	
10	JCO	07.03(月)	火災	15	07:55	10	25	17	0	10	8	0	47	9	0	35	9	0	58	10	0	45	6	0	83	7	0	71	12	0	
11	機構那珂	07.04(火)	火災	16	13:57	11	24	12	0	18	10	0	44	8	0	38	10	0	70	8	0	67	6	0	78	11	0	75	8	0	
12	核管センタ-	07.06(木)	火災	15	12:00	3	14	16	0	18	8	0	40	7	0	35	12	0	51	6	0	46	9	0	76	8	0	71	11	0	
13	原科研	07.14(金)	放出	16	13:58	8	27	16	0	15	17	0	53	13	0	48	18	0	87	10	0	80	17	0	131	10	0	118	23	0	
14	機構大洗	07.25(火)	放出	20	09:00	19	23	18	0	26	10	0	56	6	0	47	23	0	89	6	0	81	8	0	123	6	0	119	8	0	
15	住友金属	07.29(土)	火災	15	09:59	27	27	48	7.7	8	63	0	86	7	0	80	6	0	107	6	0	103	4	0	126	7	0	122	7	0	
16	東北大学	08.01(火)	火災	13	10:00	10	15	8	0	15	9	0	26	6	0	26	13	0	37	6	0	35	8	0	-	-	-	-	-	-	
17	三菱マテリアル	08.05(土)	火災	14	10:00	33	47	12	7.7	46	8	0	60	8	8.3	59	8	0	72	7	8.3	70	7	0	90	7	8.3	87	8	0	
18	三菱原燃	08.08(火)	火災	16	17:58	7	34	13	0	27	10	0	60	17	0	55	11	0	79	11	0	74	8	0	98	11	0	94	8	0	
19	東京大学	08.10(木)	火災	15	14:54	11	34	30	0	24	24	0	61	9	0	55	15	0	88	8	0	82	8	0	102	8	0	96	9	0	

訓練参加・協力機関（全 63 機関）

- 1 茨城県（8）  
原子力安全対策課，広報広聴課，生活文化課，危機管理室，消防防災課，  
保健予防課，教育庁総務課，環境監視センター
- 2 茨城県議会事務局
- 3 茨城県警察本部（6）  
警備課，水戸警察署，ひたちなか東警察署，ひたちなか西警察署，那珂警  
察署，鉾田警察署
- 4 茨城県市長会，町村会事務局
- 5 関係市町村（13）  
東海村，大洗町，鉾田市，那珂市，ひたちなか市，日立市，常陸太田市，  
水戸市，茨城町，城里町，常陸大宮市，笠間市，小美玉市
- 6 関係消防本部（5）  
東海村消防本部，大洗町消防本部，ひたちなか市消防本部，那珂市消防本  
部，鹿行地方広域市町村圏事務組合消防本部
- 7 国関係（8）  
文部科学省  
科学技術・学術政策局原子力安全課，水戸原子力事務所，茨城原子力安全  
管理事務所  
経済産業省  
原子力安全・保安院原子力防災課，東海・大洗原子力保安検査官事務所  
内閣官房  
内閣情報調査室，内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付  
内閣府  
政策統括官（防災担当）付
- 8 原子力事業所（19）  
原子力機構東海原研等 19 原子力事業所
- 9 原子力事業所安全協力協定（東海NOAH協定）事務局